

2025年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社AlbaLink 上場取引所 東
コード番号 5537 URL https://albalink.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 憲二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 仲川 周 TEL 03 (6458) 8135
中間発行情報提出予定日 2025年9月30日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期中間期の業績 (2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	3,512	58.5	538	218.5	527	235.8	369	235.1
2024年12月期中間期	2,216	92.2	169	12.5	157	14.4	110	15.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	184.83	182.08
2024年12月期中間期	55.19	54.40

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	3,405	1,344	39.4
2024年12月期	2,646	910	34.4

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 1,343百万円 2024年12月期 909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	0.00	0.00	0.00
2025年12月期	0.00		
2025年12月期 (予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,232	51.3	1,258	127.6	1,216	133.1	846	123.9	419.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正につきましては、本日 (2025年8月14日) 公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有（注）

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	2,033,300株	2024年12月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	一株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	2,000,776株	2024年12月期中間期	2,000,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、外国人旅行客の増加に伴うインバウンド消費の増加等の影響により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の通商政策の動向による影響や中東情勢の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社の扱う訳あり物件の買取再販事業は、営業エリアの拡大を目的とし、2025年1月に神戸三宮支店、京都支店、熊本支店、2025年4月に立川支店を営業開始しております。マーケティング活動においては、顧客認知度向上を目的とし、WEBメディアの拡大およびテレビ・ラジオ番組への出演の獲得に動いてまいりました。

また、全国各都道府県での空き家解消に向け、2025年4月に新潟県弥彦村、2025年6月に熊本県和水町と空き家対策の推進に関する連携協定を締結するなど全国的に知名度の向上に動いてまいりました。

以上の結果、当中間会計期間における経営成績については、売上高3,512,466千円（前年同期比58.5%増）、営業利益538,800千円（同218.5%増）、経常利益527,517千円（同235.8%増）、中間純利益369,805千円（同235.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は2,927,170千円となり、前事業年度末に比べ、709,038千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が594,094千円増加、仕掛販売用不動産が71,781千円増加、前払費用が41,057千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は478,292千円となり、前事業年度末に比べ49,789千円増加いたしました。

この結果、総資産は3,405,462千円となり、前事業年度末に比べ758,828千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は1,153,312千円となり、前事業年度末に比べ、183,240千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が123,347千円増加、未払法人税等が63,965千円増加、未払費用が61,693千円増加、短期借入金が102,176千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は907,652千円となり、前事業年度末に比べ141,504千円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は2,060,964千円となり、前事業年度末に比べ324,744千円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は1,344,498千円となり、前事業年度末に比べ434,083千円増加いたしました。これは主に中間純利益369,805千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、39.4%（前事業年度末は34.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ594,094千円増加し、1,999,636千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動により獲得した資金は465,702千円（前年同期は242,419千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額93,778千円、棚卸資産の増加額70,851千円などにより減少したものの、税引前中間純利益527,517千円、未払金の増加額69,541千円、未払費用の増加額67,298千円などにより増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は77,125千円（前年同期は75,307千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出56,781千円、敷金及び保証金の差入による支出13,900千円などにより減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により獲得した資金は205,518千円（前年同期は254,089千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出147,408千円、短期借入金の純減少額102,176千円などにより減少したものの、長期借入れによる収入414,125千円などにより増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月14日付で、2025年2月14日公表の通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2025年8月14日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,541	2,009,636
販売用不動産	399,310	397,417
仕掛販売用不動産	319,954	391,735
貯蔵品	2,721	3,220
前渡金	7,520	17,101
その他	73,084	108,059
流動資産合計	2,218,132	2,927,170
固定資産		
有形固定資産	248,560	284,940
無形固定資産	260	251
投資その他の資産		
長期前払費用	36,203	34,137
その他	143,477	158,962
投資その他の資産合計	179,680	193,100
固定資産合計	428,502	478,292
資産合計	2,646,634	3,405,462

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	261,316	159,140
1年内償還予定の社債	46,600	46,600
1年内返済予定の長期借入金	178,894	302,242
未払金	101,483	155,203
未払費用	205,446	267,140
未払法人税等	93,704	157,670
その他	82,626	65,315
流動負債合計	970,071	1,153,312
固定負債		
社債	203,400	180,100
長期借入金	481,990	631,234
資産除去債務	78,026	88,507
その他	2,731	7,810
固定負債合計	766,148	907,652
負債合計	1,736,220	2,060,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,500	48,490
資本剰余金		
資本準備金	7,500	39,490
資産剰余金合計	7,500	39,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	885,528	1,255,334
利益剰余金合計	885,528	1,255,334
株主資本合計	909,528	1,343,314
新株予約権	886	1,183
純資産合計	910,414	1,344,498
負債純資産合計	2,646,634	3,405,462

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,216,630	3,512,466
売上原価	1,336,875	1,577,354
売上総利益	879,754	1,935,111
販売費及び一般管理費	710,595	1,396,311
営業利益	169,159	538,800
営業外収益		
受取利息	2	401
受取配当金	2	4
補助金収入	-	6,600
その他	2,124	985
営業外収益合計	2,129	7,990
営業外費用		
支払利息	8,764	12,094
支払手数料	5,239	7,179
その他	178	-
営業外費用合計	14,182	19,273
経常利益	157,105	527,517
税引前中間純利益	157,105	527,517
法人税等	46,733	157,712
中間純利益	110,372	369,805

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	157,105	527,517
減価償却費	8,353	21,734
受取利息及び受取配当金	△4	△405
支払利息	8,764	12,094
棚卸資産の増減額 (△は増加)	232,132	△70,851
前渡金の増減額 (△は増加)	△14,310	△9,581
前払費用の増減額 (△は増加)	△37,524	△41,410
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,976	3,525
未払金の増減額 (△は減少)	2,166	69,541
未払費用の増減額 (△は減少)	3,900	67,298
未払又は未収消費税等の増減額	6,528	△16,452
預り金の増減額 (△は減少)	△2,224	△511
前受金の増減額 (△は減少)	△1,163	△914
その他	8,832	9,682
小計	374,534	571,266
利息及び配当金の受取額	4	405
利息の支払額	△8,875	△12,191
法人税等の支払額	△123,243	△93,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,419	465,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△26,005	△56,781
敷金及び保証金の差入による支出	△37,182	△13,900
敷金及び保証金の回収による収入	96	2,483
資産除去債務の履行による支出	—	△8,470
その他	△2,216	△457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,307	△77,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	109,410	△102,176
社債の償還による支出	△10,000	△23,300
長期借入れによる収入	105,973	414,125
長期借入金の返済による支出	△459,473	△147,408
株式の発行による収入	—	56,600
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	7,380
新株予約権の発行による収入	—	297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,089	205,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,977	594,094
現金及び現金同等物の期首残高	811,359	1,405,541
現金及び現金同等物の中間期末残高	724,382	1,999,636

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月9日開催の臨時取締役会決議により、2025年6月30日付で、当社従業員及び役職員から第三者割当増資の払い込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ28,300千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,690千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金が48,490千円、資本剰余金が39,490千円となっております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。